



2021年2月18日

各位

会社名 三菱電機株式会社
代表者名 執行役社長 杉山 武史
(コード番号 6503 東証第一部)
問合せ先 広報部長 阿部 恵成
(TEL 03-3218-2332)

代表執行役の異動、執行役・取締役人事 及び組織改編のお知らせ

当社は、2021年2月18日開催の定時取締役会において、2021年4月1日付の代表執行役の異動、執行役体制・職務分掌の異動 及び組織改編を決議いたしましたので、お知らせします。

1. 執行役の異動

(1) 新任執行役

常務執行役	すず き そ う 鈴木 聡	リビング・デジタルメディア事業担当
常務執行役	み たに えいいちろう 三谷 英一郎	プロセス・オペレーション改革、IT担当、 Chief Operation DX Officer、CIO
常務執行役	たけ の しょう ずい 竹野 祥 瑞	情報セキュリティ、生産システム担当、CISO
常務執行役	か が くに ひこ 加賀 邦 彦	開発担当、CTO
常務執行役	ふる た かつ や 古田 克 哉	国内営業担当
常務執行役	ます だ くに あき 増田 邦 昭	総務、人事担当

(2) 退任執行役

代表執行役、専務執行役	い と う やす ゆき 伊藤 泰 之
専務執行役	おお にし ひろし 大西 寛
常務執行役	ふじ た まさ ひろ 藤田 正 弘
常務執行役	はら だ しん じ 原田 真 治
常務執行役	むろ ぞの たか かず 室園 孝 和

2. 代表執行役の異動

(1) 異動の理由

取締役会の決議による

(2) 代表執行役の異動

新	現	氏名
代表執行役 専務執行役	専務執行役	まつもと ただし 松本 匡

(3) 新任代表執行役の氏名および略歴 (2021年4月1日時点)

新役職名	代表執行役 専務執行役
ふりがな 氏名	まつもと ただし 松本 匡
生年月日	1958年12月7日 (2021年2月18日現在、62歳)
最終学歴	1981年3月 一橋大学法学部卒
略歴	1981年4月 当社入社 2003年10月 当社リビング・デジタルメディア業務部次長 2005年4月 当社リビング・デジタルメディア業務部長 2009年10月 当社中津川製作所副所長 2011年4月 当社中津川製作所所長 2013年4月 当社静岡製作所所長 2016年4月 当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業部長、空調冷熱システム海外事業部長 2018年4月 当社常務執行役 (リビング・デジタルメディア事業担当) 2020年4月 当社専務執行役 (リビング・デジタルメディア事業担当) 2021年4月 当社代表執行役 専務執行役 (ビルシステム事業担当)
代表執行役就任予定日	2021年4月1日
所有株式数	14千株

3. 執行役体制・職務分掌 (2021年4月1日付)

※ () 内は2021年2月18日現在の職務分掌 又は 職名を表示

代表執行役 執行役社長 ^{すぎ やま たけ し}
杉山 武史 CEO
(代表執行役 執行役社長)

代表執行役 専務執行役 ^{うる ま けい}
漆間 啓 輸出管理、経営企画、関係会社担当、CSO
(代表執行役 専務執行役 経営企画、関係会社担当)

代表執行役 専務執行役 ^{まつ もと ただし}
松本 匡 ビルシステム事業担当
(専務執行役 リビング・デジタルメディア事業担当)

専務執行役 ^{まつ した さとし}
松下 聡 Chief Business DX Officer
(専務執行役 ビジネスイノベーション担当)

専務執行役 ^{みや た よし かず}
宮田 芳和 F Aシステム事業担当
(専務執行役 F Aシステム事業担当)

専務執行役 (常務執行役 宣伝、国内営業担当)	なが さわ じゅん 永 澤 淳	監査、法務・コンプライアンス、コーポレートコミュニケーション (サステナビリティ、広報、宣伝) 担当、CCO
専務執行役 (常務執行役 インフォメーションシステム事業担当)	おり と こう いち 織 戸 浩 一	インフォメーションシステム事業担当
常務執行役 (常務執行役 経理、財務担当)	かわ ごいし ただし 皮籠石 斉	経理、財務担当、CFO
常務執行役 (常務執行役 資材担当)	し かた じゅ いち 四 方 壽 一	資材担当
常務執行役 (常務執行役 電子システム事業担当)	はら よし ひさ 原 芳 久	電子システム事業担当
常務執行役 (常務執行役 情報セキュリティ、生産システム担当)	やぶ あつ ひろ 藪 重 洋	自動車機器事業担当
常務執行役 (常務執行役 産業政策渉外、経済安全保障、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当)	くさかべ さとし 日下部 聡	産業政策渉外、経済安全保障、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当
常務執行役 (常務執行役 国際担当)	さい どう よう じ 齋 藤 洋 二	国際担当
常務執行役 (常務執行役 社会システム事業担当)	ふく しま ひで き 福 嶋 秀 樹	社会システム事業担当
常務執行役 (常務執行役 電力・産業システム事業担当)	たか ざわ のり ゆき 高 澤 範 行	電力・産業システム事業担当
常務執行役 (常務執行役 半導体・デバイス事業担当)	さい どう ゆずる 齋 藤 譲	半導体・デバイス事業担当
常務執行役 (リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長、リビング・デジタルメディア技術部長)	すず き そう 鈴 木 聡	リビング・デジタルメディア事業担当
常務執行役 (経営企画室役員理事)	み たに えいいちろう 三 谷 英 一 郎	プロセス・オペレーション改革、IT担当、Chief Operation DX Officer、CIO
常務執行役 (生産システム本部副本部長)	たけ の しょう ずい 竹 野 祥 瑞	情報セキュリティ、生産システム担当、CISO
常務執行役 (開発本部副本部長)	か が くに ひこ 加 賀 邦 彦	開発担当、CTO
常務執行役 (関西支社長)	ふる た かつ や 古 田 克 哉	国内営業担当
常務執行役 (人事部長)	ます だ くに あき 増 田 邦 昭	総務、人事担当

※杉山、皮籠石、漆間及び増田の4氏は、2021年2月18日開催の指名委員会において、取締役候補者として決定いたしました。

なお、取締役については、2021年6月下旬に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

4. 新任執行役略歴 (2021年2月18日現在)

すずき そう 鈴木 聡 (1963年3月20日生)57歳	1985年3月	東北大学工学部機械工学第二学科卒
	1985年4月	当社入社
	2012年4月	当社空調冷熱システム事業部副事業部長
	2013年4月	Mitsubishi Electric Consumer Products Thailand Co., Ltd. Head Office
	2016年4月	当社静岡製作所長
	2018年4月	当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長
	2020年4月	当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長、リビング・デジタルメディア技術部長
み たに えいいちろう 三谷 英一郎 (1961年5月4日生)59歳	1985年3月	早稲田大学理工学部工業経営学科卒
	1985年4月	当社入社
	2013年4月	当社神戸製作所副所長
	2015年4月	当社神戸製作所長
	2019年4月	当社インフォメーションシステム事業推進本部副本部長、インフォメーションシステム統括事業部長
	2020年4月	当社インフォメーションシステム事業推進本部副本部長
2021年1月	当社経営企画室役員理事	
たけ の しょうずい 竹野 祥瑞 (1963年12月5日生)57歳	1988年3月	大阪大学大学院工学研究科溶接工学専攻修士課程修了
	1988年4月	当社入社
	2015年10月	当社設計システム技術センター副センター長
	2016年4月	当社設計システム技術センター長
	2019年4月	当社生産システム本部副本部長、設計システム技術センター長
	2020年4月	当社生産システム本部副本部長
か が くに ひこ 加賀 邦彦 (1964年9月22日生)56歳	1990年3月	京都大学大学院工学研究科物理工学専攻修士課程修了
	1990年4月	当社入社
	2017年4月	当社冷熱システム製作所副所長
	2018年4月	当社冷熱システム製作所長
	2020年4月	当社開発本部副本部長
ふる た かつ や 古田 克哉 (1960年5月25日生)60歳	1983年3月	佐賀大学経済学部卒
	1983年4月	当社入社
	2013年4月	当社電力事業部副事業部長
	2014年4月	当社原子力・医療システム事業部長
	2018年4月	当社関西支社長

ます だ くに あき 増田 邦 昭	1987年3月	東京大学法学部卒
(1964年7月21日生)56歳	1987年4月	当社入社
	2015年4月	当社半導体・デバイス業務部長
	2020年10月	当社人事部長

5. 組織改編 (2021年4月1日付)

(1) プロセス・オペレーション改革本部の新設

データとデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上による当社グループ全体の「業務の変革」、その中核をなす基幹業務プロセスの刷新、およびそれらを実現するためのITシステム施策の統括を目的に、社長直轄のプロセス・オペレーション改革本部を新設する。

(2) コーポレートコミュニケーション本部の新設

当社グループ全体のサステナビリティ経営の強化と、ブランド価値の向上及びステークホルダーのエンゲージメント強化に向けた戦略的なコミュニケーションを推進するため、社長直轄組織として、サステナビリティの企画・推進機能と広報、宣伝機能を一元的に統括するコーポレートコミュニケーション本部を新設する。

以 上